

令和4年度

予 算 説 明 書

住 宅 都 市 局

目 次

予 算 総 括 表	1 頁
事 項 別 説 明	4 頁
一 般 会 計	4 頁
名 古 屋 市 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計	2 5 頁
債 務 負 担 行 為	2 7 頁
繰 越 明 許 費	3 1 頁
職 員 定 員 表	3 2 頁

予 算 総 括 表

(一般会計)

歳 出

() 内は、款の予算額のうち住宅都市局分の金額

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
10 住 宅 都 市 費	45,668,095	40,994,256	4,673,839
1 都 市 計 画 費	22,417,774	19,203,525	3,214,249
2 住 宅 費	23,250,321	21,790,731	1,459,590
13 職 員 費	(6,525,381)	(6,742,258)	(△ 216,877)
12 住 宅 都 市 職 員 費	6,525,381	6,742,258	△ 216,877
合 計	52,193,476	47,736,514	4,456,962

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	110,593	18,333	92,260
1 国 庫 支 出 金	93,593	1,333	92,260
2 諸 収 入	17,000	17,000	-
2 繰 入 金	560,945	282,265	278,680
1 他 会 計 繰 入 金	485,577	282,265	203,312
2 基 金 繰 入 金	75,368	-	75,368
3 市 債	85,000	-	85,000
1 市 債	85,000	-	85,000
歳 入 合 計	756,538	300,598	455,940

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	756,538	300,598	455,940
1 事 業 費	347,824	80,631	267,193
2 他 会 計 繰 出 金	408,714	219,967	188,747
歳 出 合 計	756,538	300,598	455,940

(名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 事 業 収 入	-	800,000	△ 800,000
1 貸 付 金 収 入	-	800,000	△ 800,000
2 市 債	-	5,000	△ 5,000
1 市 債	-	5,000	△ 5,000
歳 入 合 計	-	805,000	△ 805,000

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	-	805,000	△ 805,000
1 事 業 費	-	10,000	△ 10,000
2 他 会 計 繰 出 金	-	795,000	△ 795,000
歳 出 合 計	-	805,000	△ 805,000

事 項 別 説 明

(一 般 会 計)
歳 出

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
10 住宅都市費		45,668,095	40,994,256	4,673,839	7,266,476	13,586,000	14,171,173	10,644,446
1 都市計画費		22,417,774	19,203,525	3,214,249	3,658,266	8,320,000	2,431,120	8,008,388
1 都 市 計 画 総 務 費	○都市計画各種調査	109,670	290,000	△180,330	都市計画基礎調査 58,000			
					都市計画マスタープラン検討推進調査 16,170			
					用途地域等全市見直し検討調査 14,500			
					総合都市交通体系調査 11,000			
					都心部における都市計画駐車場の再編方策検討 10,000			
	○名古屋都市センター事業の推進	150,346	135,807	14,539	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に対する補助			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計	○ 拠点市街地等における沿道・ 界隈活性化の推進	56,058	10,253	45,805	連鎖的建物リノベーションの促進 30,000 公開空地等環境整備助成 3,000 地域が主体的に行うまちづくりの推進 23,058			
	○ 中川運河再生計画の推進	42,937	59,213	△16,276	中川運河にぎわいゾーンの開発推進及び沿川資源活用検討等			
	○ 中川運河における水上交通の 推進等	70,996	88,036	△17,040	水上交通の運航・検証及び官民連携によるシャトルバスの運行			
	○ 堀川における水上交通の活性 化	24,000	14,000	10,000	持続的な運航に向けたモデルの試行			
	○ 柳橋界隈等の地域資源を活か したまちづくりの検討	12,000	12,000	-	地域資源を活かした魅力向上の検討			
	○ 金山駅周辺まちづくりの推進	31,000	46,000	△15,000	地区整備計画策定に向けた調査検討等			
	○ 民間活力による公有地の活用 方策の検討	12,000	10,000	2,000	熱田神宮駅前地区事業化検討等及び野跡駅前地区における未利 用地の活用検討			

画 務 費	○名鉄名古屋本線（桜駅～本星 崎駅間）連続立体交差事業の 推進	22,000	70,000	△48,000	連続立体交差事業の設計・調査等
	○新型コロナウイルス感染症対 策ガイドウェイバス志段味線 の設備改修費等補助	113,914	-	113,914	名古屋ガイドウェイバス株式会社に対する設備改修費等の補助
	○西名古屋港線の設備更新費補 助	200,000	-	200,000	名古屋臨海高速鉄道株式会社に対するホーム柵更新費用の補助
	○新型コロナウイルス感染症対 策西名古屋港線の設備更新費 に対する貸付	200,000	-	200,000	名古屋臨海高速鉄道株式会社に対するホーム柵更新費用の貸付
	○総合交通政策の企画推進	79,942	48,129	31,813	新たな路面公共交通システムの検討 ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術 導入検討 次期総合交通計画の検討・策定 地域公共交通計画策定に向けた調査・検討
	○都市再生安全確保計画の推進 等	3,097	6,841	△3,744	都心部における大規模地震発生時の帰宅困難者対策の推進

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計 画 総 務 費	○ 東スポーツセンター等複合施設歩行者連絡通路天井等落下防止対策	203,968	131,322	72,646	東スポーツセンター等複合施設歩行者連絡通路の天井等の落下防止対策工事			
	○ 木造住宅密集地域改善助成	17,500	17,500	-	木造住宅密集地域における防災性向上に係る費用の一部を助成			
	○ 施設管理経費	362,887	360,452	2,435	施設の維持管理等に係る経費			
	○ 都市計画事務等	302,640	301,771	869				
	(地下街耐震改修等助成)	-	289,287	△289,287				
	(大規模盛土造成地の調査)	-	14,400	△14,400				
	(金山南ビルの天井等落下防止対策)	-	387,000	△387,000				
	(ガイドウェイバス及び西名古屋港線車両等の抗ウイルス加工補助)	-	8,619	△8,619				
	計	2,014,955	2,300,630	△285,675	80,225	707,000	142,654	1,085,076

2 都 市 整 備 事 業 費	○ 筒井地区の整備	331,143	449,956	△118,813	公共施設整備費	116,070
					建物等移転費	60,000
					調査設計費等	155,073
	○ 築地地区の整備	7,683	14,274	△6,591	用地取得費及び建物等移転費	4,500
					調査設計費等	3,183
	○ 大曽根北地区の整備	208,288	413,349	△205,061	建物等移転費	102,228
					調査設計費等	106,060
	○ 鳴海地区の整備	1,528	87,013	△85,485	調査設計費等	
	○ 大高地区の整備	193,083	147,016	46,067	公共施設整備費	61,930
					用地取得費及び建物等移転費	101,470
					調査設計費等	29,683
	○ 有松地区の整備	15,576	53,188	△37,612	調査設計費等	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
都 市 整	○ 稲永地区の整備	119,090	26,115	92,975	公共施設整備費			76,600
					用地取得費及び建物等移転費			34,300
					調査設計費等			8,190
	○ リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	1,820,182	1,273,000	547,182	名古屋駅周辺まちづくりの推進			9,000
					名古屋駅ターミナル機能の強化			1,811,182
都 市	○ ささしまライブ24地区の整備	4,692,580	2,993,579	1,699,001	公共施設整備費			36,000
					用地取得費及び建物等移転費			4,573,951
					調査設計費等			72,929
					保留地処分金の基金への積立			9,700
整	○ ささしまライブ24地区・名駅南地区へのアクセス改善等の推進	35,000	26,340	8,660	調査設計費等			
	○ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進	296,112	817,503	△521,391	久屋大通の再生			82,611
					オアシス21の管理運営等			213,501

備 事 業 費	○ アジア競技大会選手村後利用 基盤整備	1, 128, 199	-	1, 128, 199	公共施設整備費	973, 850		
					建物等移転費	450		
					調査設計費等	153, 899		
	○ 中志段味地区の整備	613, 120	426, 100	187, 020	組合の事業再建に対する助成	270, 000		
					土地区画整理事業から外れる地区の対応	233, 120		
					施行地区境の暫定整備	110, 000		
	○ モノづくり文化交流拠点構想 の推進	3, 104, 903	3, 285, 251	△180, 348	金城ふ頭駐車場の運営	372, 000		
					金城ふ頭開発の推進等	1, 795, 503		
					国際展示場歩行者連絡通路の整備	937, 400		
	○ 事務費等	345, 220	194, 776	150, 444				
	計	12, 911, 707	10, 207, 460	2, 704, 247	3, 472, 541	4, 362, 000	2, 040, 872	3, 036, 294

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
3 土 地 区 画 整 理 事 業 費	○ 土地区画整理組合への助成	105,653	-	105,653	舗装工事費補助（1組合）			
	○ 志段味地区特定土地区画整理事業	235,457	168,580	66,877	上志段味地区事業費補助 211,000 事業推進経費 24,457			
	○ 茶屋新田地区土地区画整理事業	163,788	67,978	95,810	事業費補助 151,834 事業推進経費 11,954			
	○ 事務費	2,713	2,938	△225				
	計	507,611	239,496	268,115	105,500	269,000	-	133,111
4 高 速 道 路 建 設 費	○ 都市高速道路建設費	3,074,500	2,150,000	924,500	名古屋高速道路公社への 出資金 922,500 建設資金貸付金 2,152,000			
	計	3,074,500	2,150,000	924,500	-	2,982,000	-	92,500

5 路 外 駐 車 場 費	○ 久屋駐車場経営費	131,298	478,268	△346,970	経営費（収容台数509台）			
	○ 大須駐車場経営費	67,764	47,764	20,000	経営費（収容台数202台）			
	○ 古沢公園駐車場経営費	47,804	47,804	-	経営費（収容台数249台）			
	○ 事務費等	728	-	728				
	計	247,594	573,836	△326,242	-	-	247,594	-
6 名 古 屋 港 管 理 組 合 負 担 金	○ 名古屋港管理組合負担金	3,175,830	3,449,838	△274,008	名古屋港管理組合への港湾整備負担金			
	計	3,175,830	3,449,838	△274,008	-	-	-	3,175,830

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
7 市 街 地 再 開 発 事 業 会 計 支 出 金	○市街地再開発事業会計支出金	485,577	282,265	203,312	市街地再開発事業資金の貸付 192,588			
					市街地再開発事業費の財源繰出 292,989			
	計	485,577	282,265	203,312	-	-	-	485,577
2 住宅費		23,250,321	21,790,731	1,459,590	3,608,210	5,266,000	11,740,053	2,636,058
1 住 宅 総 務 費	○民間活力による志段味地区の住宅等の整備	1,596,066	-	1,596,066	用地先行取得特別会計からの土地買戻し及び事業者選定経費			
	○事務費等	70,982	59,604	11,378				
	計	1,667,048	59,604	1,607,444	-	-	-	1,667,048

2 住 宅 管 理 費	○市営住宅（59,894戸）の維持管理	12,088,446	11,774,557	313,889	市営住宅の維持管理	11,650,104
					（維持保全	8,695,642
					管理運営業務	2,548,201
					家賃等収納事務	217,289
					環境再整備	100,000
					高齢者等対応設備の設置	42,637
					（市営住宅ふれあい創出事業	46,335
					敷金返還金	279,926
					維持管理事務経費	158,416

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 住 宅 管 理 費	○ 定住促進住宅（1,832戸）の 維持管理	846,802	874,441	△27,639	定住促進住宅の維持管理 811,480			
					（維持保全 691,636			
					管理運営業務 112,236			
					家賃等収納事務 7,608			
					敷金返還金 32,075			
					維持管理事務経費 3,247			
	○ 市営住宅等管理運営等基金の 積立	526,465	356,240	170,225	管理運営に係る基金の積立 287,086			
					敷金に係る基金の積立 239,379			
	計	13,461,713	13,005,238	456,475	1,173,981	1,172,000	11,094,692	21,040

3 住 宅 建 設 費	○市営住宅（162戸）の建設	4,403,776	3,724,549	679,227	公営住宅の建設	4,066,156
					（ 令和4年度事業（162戸）分建設工事費	93,868
					過年度事業（388戸）分建設工事費	2,789,380
					用地造成費	203,841
					建替関連経費	143,993
					除却工事費等	702,825
					民間活力による公営住宅の整備	109,303
					（ 駐車場整備費	22,946
					更新住宅の建設	337,620
					（ 過年度事業（10戸）分建設工事費	40,074
	○既設市営中層住宅へのエレベーターの設置	134,381	75,000	59,381	建替関連経費	40,456
					（ 除却工事費等	257,090
	○事務費	13,707	12,579	1,128	過年度事業（5基）分設置工事費	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
3 <								

4 民 間 住 宅 対 策 費	○ 民間賃貸住宅を活用した住宅 セーフティネット機能の強化	108,266	79,086	29,180	改修費補助	20,000
					家賃減額補助	48,976
					家賃債務保証料減額補助	1,200
					居住支援の促進	38,090
	○ 高齢者向け優良賃貸住宅の供 給助成	249,292	256,165	△6,873	建設費等補助	32,681
					（ 令和4年度事業分（40戸）	9,581
					過年度事業分	23,100
					家賃減額補助	216,611
	○ 定住促進住宅民間型の供給助 成	1,037	1,241	△204	子育て支援減額補助	
	○ 分譲マンションの適切な維持 管理等の支援	22,297	6,847	15,450	管理の適正化の促進	21,257
					管理の適正化に関する啓発等	1,040

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
4 民間住宅対策費	○事務費等	6,593	8,317	△1,724				
	(事業運営資金の貸付)	-	2,500,000	△2,500,000				
	計	387,485	2,851,656	△2,464,171	163,562	-	-	223,923
5 建	○民間建築物の耐震化	514,960	502,460	12,500	民間住宅等の耐震対策 307,560			
					(民間木造住宅の無料耐震診断 (1,200件) 56,640			
					民間木造住宅の耐震改修助成 186,670			
					(設計5件、改修170戸、除却120戸、耐震シェルター等設置10件)			
					民間非木造住宅の耐震診断助成 (400戸) 20,000			
					民間非木造住宅の耐震改修助成 28,000			
					(設計100戸、改修170戸)			
					(民間ブロック塀等撤去助成 (250件) 16,250			

建築 審 査 費					民間建築物の耐震対策	207,400	
					{ 多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 (4件)	4,800	
						要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成 (設計1件、改修1件、除却1件)	25,000
						要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成 (設計5件、改修2件、除却2件、利子補給1件)	177,600
	○ 耐震対策経費	29,512	19,121	10,391	耐震対策啓発事業	25,412	
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の 運営	2,500	

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
5 建 築 審 査 費	○ 民間建築物の吹付けアスベスト対策	10,238	7,067	3,171	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査助成30件、除去等助成2件)			
	○ 建築基準法施行事務等	60,734	60,130	604	建築物の審査・確認等事務経費 51,669 土砂災害特別警戒区域内建築物の移転・改修助成 9,065			
	計	615,444	588,778	26,666	386,583	-	50,139	178,722
6 施	○ 建築受託工事の監理及び保全	44,731	39,167	5,564	設計監理等事務経費 ————— 主要受託予定工事 ————— ○ 南陽工場の設備更新 ○ 山田工場の解体 ○ 植田寮の移転改築 ○ 校舎等のリニューアル改修 ○ 小中学校の空調設備改修			

設 営 繕 費	○市設建築物の機能保全改修	2,522,036	-	2,522,036	市設建築物（一般施設）の機能保全工事等 2,522,036 令和4年度新規案件 1,008,184 過年度継続案件 1,513,852 主要保全工事 ○市役所東庁舎電気設備改修 ○伏見ライフプラザ空調設備改修 ○庄内緑地グリーンプラザ屋根・防水改修			
	計	2,566,767	39,167	2,527,600	22,245	1,997,000	2,197	545,325
(民 間 再 開 発 事 業 費)	(市街地再開発事業)	-	1,434,160	△1,434,160				
	計	-	1,434,160	△1,434,160	-	-	-	-

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
				国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
13 職員費	6,525,381	6,742,258	△216,877	3,842	-	977,864	5,543,675
12 住宅都市職員費	6,525,381	6,742,258	△216,877	3,842	-	977,864	5,543,675
1 都市計画総務職員費	2,593,562	2,679,672	△86,110	事務職員 101人 技術職員 174人 計 275人			
計	2,593,562	2,679,672	△86,110	20	-	314,537	2,279,005
2 都市整備事業職員費	1,143,417	1,171,762	△28,345	事務職員 36人 技術職員 90人 計 126人			
計	1,143,417	1,171,762	△28,345	-	-	161	1,143,256
3 住宅総務職員費	1,098,318	1,109,054	△10,736	事務職員 16人 技術職員 99人 計 115人			
計	1,098,318	1,109,054	△10,736	3,822	-	12,114	1,082,382

4	住宅管理職員費	362,543	367,526	△4,983	事務職員 37人			
	計	362,543	367,526	△4,983	-	-	362,543	-
5	住宅建設職員費	262,234	282,327	△20,093	事務職員 7人 技術職員 24人 計 31人			
	計	262,234	282,327	△20,093	-	-	262,234	-
6	施設営繕職員費	1,065,307	1,131,917	△66,610	事務職員 6人 技術職員 122人 計 128人			
	計	1,065,307	1,131,917	△66,610	-	-	26,275	1,039,032

名古屋都市街地再開発事業特別会計

事業別説明

歳入			歳出		
科目	事項	予算額 千円	科目	事項	予算額 千円
市街地再開発 事業収入 (110,593千円)	国庫支出金	93,593	事業費 (347,824千円)	職員(4人)の人件費	28,569
	諸収入	17,000		鳴海駅前市街地再開発事業	223,996
繰入金 (560,945千円)	他会計繰入金	485,577		（土地整備費	189,124
	基金繰入金	75,368		調査設計費等	34,872
市債	公債繰入金	85,000	公債会計繰出金 (408,714千円)	事務費	95,259
				元金	388,083
計				利子	7,288
				手数料	263
				満期一括償還積立金	13,080
			計		756,538

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 街 地 再 開 発 事 業 費	85,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内（ただし、 利率見直し方式で借り 入れる政府資金及び地 方公共団体金融機構資 金について、利率の見 直しを行った後におい ては、当該見直し後の 利率）	起債年度より据置期間をふくめ、40年度 間以内に毎年元利もしくは元金均等の方 法により、又は満期日に元金を一括して 償還する。ただし、財政の都合により据 置期間及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は借換えすることができる。 政府資金を借り入れる場合は、その融資 条件による。

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で令和5年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項		限 度 額 千円	令和3年度末までの の支出・見込額		令和4年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国 支 出 ・ 出 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
大曾根土地区画整理事業に伴う 移転資金特別融資に係る取扱金 融機関に対する損失補償 (令和3年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 447千円 を限度として補償する。		-	4~5					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 366千円 を限度として補償する。		-	4~5					
金山南ビル建設に係る名古屋ま ちづくり公社の民間借入金に対 する損失補償 (令和3年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 662,388千円 及び利息相当額を限度と して補償する。		-	4~5					
	変更後	金融機関が当該貸付金の 全部又は一部を回収でき ないことにより損失を受 けたときは、 306,092千円 及び利息相当額を限度と して補償する。		-	4~5					

金山南ビルの外壁改修工事	53,000		-	5	53,000	-	36,000	-	17,000
名古屋まちづくり公社建設に係る金城 ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成27年第117号議決)	19,307,000	29~3	5,136,291	4~18	14,719,657	-	-	14,719,657	-
					外に 利息相当額				
金城ふ頭駐車場管制機器の譲り受け (平成28年第1号議決)	415,000	29~3	158,311	4~8	260,684	-	-	260,684	-
					外に 利息相当額				
名古屋駅東側駅前広場等の再整備 (令和2年第1号議決)	631,000	3	103,946	4~5	425,057	222,340	181,000	19,091	2,626
アジア競技大会選手村後利用基盤整備	1,263,000		-	5~7	1,263,000	-	365,000	631,500	266,500

事 項		限 度 額 千円	令和3年度末までの支出・見込額		令和4年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
							国 支 出 千円	県 金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (令和3年第1号議決)	変更前	270,384,000 外に 利息相当額		-	4~24	270,384,000 外に 利息相当額	-	-	-	270,384,000 外に 利息相当額
	変更後	275,861,000 外に 利息相当額		-	4~25	275,861,000 外に 利息相当額	-	-	-	275,861,000 外に 利息相当額
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (令和3年第1号議決)	変更前	37,430,000		-	4~23	37,430,000	-	-	-	37,430,000
	変更後	32,049,000		-	4~24	32,049,000	-	-	-	32,049,000
市営住宅の外壁等改修工事		221,000		-	5	221,000	108,594		108,000	4,406
令和2年度市営住宅の建設 (令和2年第1号議決)		5,580,000	3	1,316,828	4~5	2,848,332	1,232,195		1,525,000	91,137

令和3年度市営住宅の建設 (令和3年第1号議決)	2,158,000		-	4~5	743,894	348,459	293,000	102,435	-
令和4年度市営住宅の建設	7,779,000		-	5~7	7,779,000	3,742,442	3,846,000	190,558	-
市役所東庁舎の電気設備改修工事 (令和2年第1号議決)	1,131,000	3	97,020	4~5	999,530	-	748,000	-	251,530
市設建築物の機能保全改修	118,000		-	5	118,000	-	90,000	-	28,000

費 許 明 越 繰

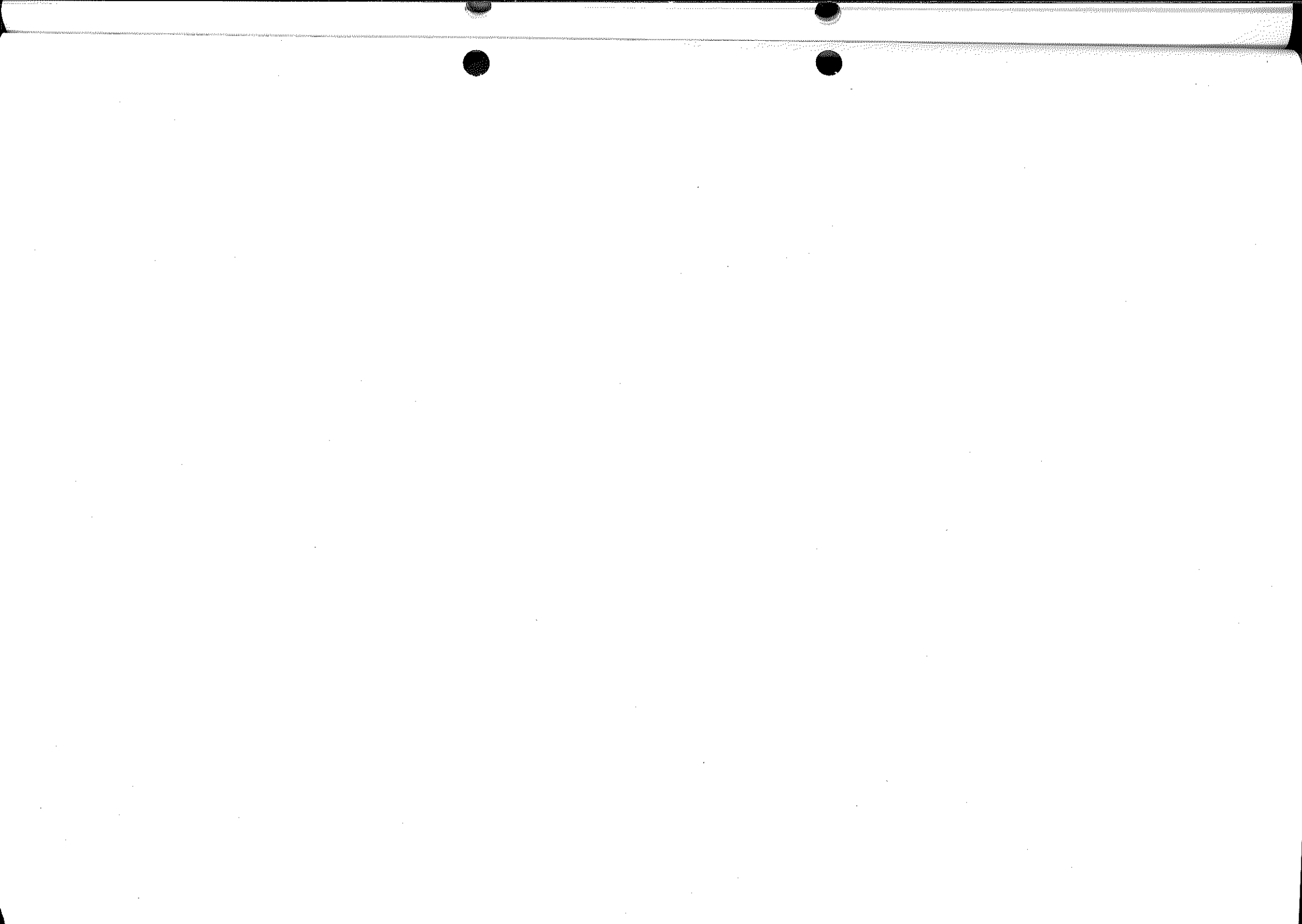
(一般会計)

款	項	事業名	金額 千円
10 住宅都市費	1 都市計画費	都市整備	1,100,000
		土地区画整理事業	200,000
	2 住宅費	市営住宅の建設	500,000
		市施設建築物の 施設 設 築 営 繕	300,000

職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目 職 名	一 般 会 計						市街地再開 事業特別会計	計
	13 職 員 費						1 市 街 地 再 開 発 事 業 費	
	12 住 宅 都 市 職 員 費						1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総務職員費	2 都 市 整 備 事業職員費	3 住 宅 総 務 職 員 費	4 住 宅 管 理 職 員 費	5 住 宅 建 設 職 員 費	6 施 設 営 繕 職 員 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	101	36	16	37	7	6	-	203
技 術 職 員	174	90	99	-	24	122	4	513
計	275	126	115	37	31	128	4	716



この冊子は、古紙・パルプを含む再生紙を使用しています。